

## リスクシナリオに対する推進施策の表







推進施策	施策分野										リスクコ ミュニ ケーショ ン	老朽化 対策	
	行政機能／ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・ 福祉	エネルギー ・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用				
3.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化												
	3-1	公共の安全等の秩序維持体制の整備	●									●	
	3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発												
	3-2	交通安全環境の整備	●										●
	3-3 恩納村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下												
	3-3	災害対策本部の体制強化	●										
		業務継続性の確保	●										
		防災拠点の管理・運営	●										
		防災訓練の実施	●									●	
災害ボランティアの活動環境の整備		●									●		
職員及び村民に対する防災教育		●											
	避難所及び避難場所施設の整備	●											

推進施策	施策分野										リスクコ ミュニ ケーショ ン	老朽化 対策
	行政機能／ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・ 福祉	エネルギー ・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用			
4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止											
	4-1	災害対策本部の体制強化 (再)				●						
		通信施設災害予防計画				●						
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態											
4-2	防災情報システム等の拡充強化				●							

推進施策	施策分野										リスクコミュニケーション	老朽化対策	
	行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	エネルギー・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用				
5.大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下												
	5-1	企業の事業継続計画（BCP）の策定促進				●							
		陸上交通基盤の整備						●					
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止												
	5-2	電力エネルギーの安定供給				●			●				
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等												
	5-3	産業施設の安全対策の強化				●							
	5-4 食料等の安定供給の停滞												
	5-4	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備（再）						●				●	
		燃料等生活必需品の調達体制の整備（再）						●					
農林水産生産基盤の整備								●					

推進施策	施策分野										リスクコミュニケーション	老朽化対策	
	行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	エネルギー・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用				
6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の機能停止												
		防災拠点の管理・運営（再）	●										
		電力基盤等の整備				●							
	6-2 上下水道や污水处理施設等の長期間にわたる供給停止、異常湧水等により用水の供給の途絶												
	6-2	水道整備事業		●									
		安定した水資源の確保と上水道の整備（再掲）		●									
	6-3 地域交通ネットワークが分断する事態												
	6-3	交通ネットワークの機能保全と強化						●					●



推進施策	施策分野										リスクコ ミュニ ケーショ ン	老朽化 対策		
	行政機能／ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・ 福祉	エネルギー ・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用					
8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態													
	8-1	災害廃棄物処理計画の策定、見直し							●					
	8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態													
	8-2	事業者における防災の推進等						●					●	
		支援協定締結団体との連携強化						●					●	
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態													
	8-3	恩納村行政区設置条例の制定	●										●	
		恩納村防犯灯修繕・設置事業	●										●	
		災害ボランティアの活動環境の整備 (再掲)			●									
		地域づくりを担う人材の育成	●										●	
	8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態													
	8-4	公共施設等における老朽化対策 (再掲)		●										●
		道路施設の整備 (再掲)						●						●
		水道施設の耐震化対策 (再掲)		●										●
		漁港整備事業 (再掲)							●					●
	8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態													
	8-5	低地地域の河川施設の耐震化等							●		●			
		治水対策							●		●			
	8-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失													
	8-6	恩納村行政区設置条例の制定(再)	●										●	
		地域コミュニティの維持	●										●	
		文化財・観光資源の早期復旧	●								●			
	8-7 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態													
8-7	罹災証明書の発行体制の整備	●	●											
	災害時における応急仮設住宅の供給		●											
8-8 大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響														
8-8	企業の業務継続体制の強化	●			●							●		
8-9 赤土流出に伴う、海の環境悪化による水産業の衰退														
8-9	生産基盤の整備							●		●				

推進施策	施策分野									リスク ミュー ニケー ション	老朽化 対策		
	行政機能／ 警察・消防	住宅・都市	保健医療・ 福祉	エネルギー ・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用				
9. 観光危機管理体制 の整備による観光産 業の持続的発展	9-1 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生												
	9-1	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 (再掲)					●					●	
		燃料等生活必需品の調達体制の整備 (再掲)					●						
		帰宅困難者対策	●				●					●	
		職員及び村民に対する防災教育 (再掲)	●										
		避難長期化への対応	●					●					
	9-2 風評被害や信用不安による地域経済等への基大な影響												
	9-2	情報通信体制の整備					●						
		報道機関との連携体制の整備	●										
		災害用伝言サービス活用体制の整備	●										
		災害ボランティアの活動環境の整備 (再掲)			●								
企業の業務継続体制の強化 (再掲)		●			●						●		
	防災情報システム等の拡充強化 (再掲)					●							